

地域経済環境の構造変化の進展を踏まえた中小企業支援策の在り方について (案)

平成 18 年 12 月
中小企業政策審議会

1990年代から長きにわたり低迷してきた日本経済全体が緩やかな回復基調にある中、その足取りには、企業規模、地域、業種により顕著な差などもあり、中小企業の業況は厳しい。特に大都市圏以外の地域においては、中小企業の景気回復に遅れが見られている。このような足下の経済状況の背景に加えて、少子高齢化と人口減少社会の到来、グローバル化と国際競争の激化など、我が国経済を取り巻く経済構造の大きな変化がある。こうした経済構造の変化に的確に対応できなければ、地域間格差はさらに拡大するおそれもある。

我が国経済が、こうした環境の構造変化に的確に対応し、今後も発展を続けていくためにも、各地域において多様な産業群が常に新たな価値を生み出していくような「強く」、「魅力ある」経済が確立していくことが重要である。そのための重要な核となるのがそれぞれの地域の強みである「地域資源」の活用であり、特に地域経済を支える中小企業によって創意あふれる事業展開が活発に行われることが地域経済の活性化の鍵を握っている。

また、我が国経済の活性化を図るためには、同時に、我が国企業の99.7%を占める全国430万の中小企業が活力に満ちた取組を行えるよう支援を講じていくことが不可欠である。そのためには、地域中小企業の状況等を踏まえた再生支援や起業再起業の支援等の事業環境の整備を、地域資源を核とした地域産業の形成に併せて両輪として取り組んでいくことが重要である。

このような状況の中、当審議会は、平成18年9月1日に経済産業大臣から、「地域資源を活用して新事業活動に取り組む中小企業への支援など、地域経済環境の構造変化の進展を踏まえた中小企業支援策の在り方について、貴審議会の意見を求める。」との諮問を受け、地域経済活性化や中小企業の事業展開における地域資源活用の意義と課題、既存施策の評価、中小企業金融の課題等を踏まえ、「今後の地域中小企業に対する支援

の在り方」及び「今後の中小企業に対する支援の在り方」について検討・審議を行った。
本報告書はその結果をとりまとめたものである。

本報告書に盛り込まれた内容が、関係者の努力により実現され、中小企業が一層その
活力を発揮し、我が国経済社会の発展に貢献していくことを期待している。

(添付資料)

別添 1 : 今後の地域中小企業に対する支援の在り方について (案)

～ 地域資源を核とした自立的な地域産業の形成～

「地域中小企業政策小委員会」報告書

別添 2 : 今後の中小企業に対する支援の在り方について (案)

～ 我が国経済を支える中小企業への応援～

参 考 : これまでの検討経緯